平成25年度 財政状況資料集

殺 经表 (市町村)

				1				指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分			平成24年度(千円・
	都道府県名	長野	野県	市町	「村類型	ш -	- 0			歳入総額		7, 000, 856		実質収支比率		7. 7	,
								財政健全化等	×	歳出総額		6, 623, 188		経常収支比率		84. 0	8
								財源超過	×	歳入歳出:		377, 668	349, 465	(※1)		(89.3)	(89
	市町村名	飯箱	網町	地方交	付税種地	2-	-2	首都	×	_	彙越すべき財源	14, 508		標準財政規模		4, 731, 748	4, 651,
			1					近畿	×	実質収支		363, 160		財政力指数		0. 29	0
		22年国調(人)	11, 865	_				中部	0	単年度収	支	21, 312		公債費負担比率		17. 0	1
	人口	17年国調(人)	12, 504		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		5, 659	11, 601	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-5. 1				43.5.5.5	山振	×	繰上償還:		325, 792	-	実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	12, 028		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取				連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人		穿	有1次	1, 717 25. 5	2, 005 26. 7	指数表選定	0	実質単年	艾 収文	352, 763	-20, 513			10.8	1
住	民基本台帳人口 (※6)	25. 03. 31 (人)	12, 100							# 2# D.L.T.L.	n 2 02	1 041 500	1 050 400	将来負担比率		43. 3	6
	(),(0)	うち日本人(人) 増減率 (%)	人) 12, 041 -0. 6	第	第2次	1, 549 23. 0	1, 816 24. 2			基準財政		1, 041, 586 3, 628, 972	3, 576, 834	資金不足比率(※4)			
		うち日本人(9				3, 478	3, 625			基準財政		1, 315, 133	1, 328, 115				
	面積(kml)	りら日本人(5	75. 31		第3次	51. 6	48. 3	+		標準税収	[、]	4, 011, 678	3, 921, 652				
	国領(KIII) I密度(人/km ⁱ)		158			31.0	40. 3		_	歳入一般		5, 312, 853	5, 125, 628				
	古及 (人/KIII) 帯数 (世帯)		3, 788							ppX 八 刊又!	ri un vi	0, 012, 000	0, 120, 020				
	TH 90 (E-H)		3, 700		の状況			<u> </u>		1							
		1 1		494.3-	207-0000		PM E #L	4A W1 D 05		1							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現	宇 高	6, 608, 606	6, 692, 537				
	市区町村長	1	6, 930	†	一般職員	1	116	374, 564	3, 229			2, 200, 432	2, 477, 369				
特	副市区町村長	1	5, 733	┥ –		- 背防職員	_				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	234, 372	234, 615	1			
別	教育長	1	5, 058	ガジ		b 能労務職員	_	-		収益事業		_					
職等	議会議長	1	2, 690	員等	教育公務	务員	_	-		土地開発	基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	1, 840	- "	臨時職員		7	15, 533	2, 219		財政調整基金	1, 946, 116	1, 760, 457				
	議会議員	13	1, 600	1	合計		123	390, 097	3, 172	積立金 現在高	減債基金	396, 666	396, 114				
					ラスパイ	「レス指数		II.	96. 4		その他特定目的基金	1, 562, 436	1, 224, 795				
一般:	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の- 手	-覧	会計名		公営企業 (法適)項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一! 項番 会	覧 ¢計名	関係する一部事務 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%)
(1)	一般会計		(3)	国民健康	東保険事業特	特別会計		(7) 水道事業会調	+		(9) 農業集落排水事業特別	会計	(12) 長野広域連合		(22) 有限会社	飯綱町ふるさと振興公社	
(2)	からまつの丘地区汚れ	K処理場管理事業特別	会計 (4)	介護保閣	食事業特別会	計		(8) 病院事業会計	+		(10) (うち農業集落排水	事業)	(13) (一般会計)				
			(5)	後期高齢	命者医療特別	会計					(11) (うち個別排水事業	:)	(14) (老人福祉施設	等運営事業特別会計)			
			(6)	訪問看題	隻ステーショ	コン特別会計							(15) (長野地域ふる	さと事業特別会計)			
													(16) 長野県後期高齢	者医療広域連合			
													(17) (一般会計)				
													(18) (後期高齢者医	療事業会計)			
													(19) 長野県市町村総	合事務組合			
													(20) (一般会計)				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国訓は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

長野県飯綱町

(1) 普通会計の状況(市町村)

地方段)状況(単位 千円				地方税の		%)		
地方議与税	区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課	税分
利子割交付金										
配当割交付金 6、099 0.1 6 0.4 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6										
株式等譲渡所得割交付金	利子割交付金	2, 471	0.0	2, 471	0.1	市町村民税	483, 358	44. 3		
地方消費税交付金 93、262 1、3 93、262 2・1 法人均等割 14、271 1、3 1 1 3 1 1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	配当割交付金	3, 623	0.1	3, 623	0.1	個人均等割	18, 762	1.7		
ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金 控力特例交付金 地方转例交付金 地方交付税 ・	株式等譲渡所得割交付金	6, 099	0.1	6, 099	0.1	所得割	438, 184	40. 1		
特別地方消費税交付金 整治引取放交付金 地方特例交付金 地方特例交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 等別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 718, 712 国有提供交付金(特別区財調交付金) 305, 120 1, 672 110, 954 1, 672 110, 954 1, 673 110, 954 1, 450 8) 8 110, 954 1, 450 8) 8 106, 535 1, 455 8) 1, 445 8) 106, 535 1, 455 8) 1, 445 8) 106, 535 1, 56 8) 109 1, 450 10, 9 10, 0 10, 9 10, 0 10, 9 10, 0 10, 9 10, 9	地方消費税交付金	93, 262	1.3	93, 262	2. 1	法人均等割	14, 271	1.3		
自動車取得税交付金	ゴルフ場利用税交付金	19, 745	0.3	19, 745	0.4	法人税割	12, 141	1.1		
軽油引取税交付金 4,440 0.1 4,440 1.548 3.8 地方交付税 3.359,215 48.0 3,134,578 44.8 3,134,578 持別交付税 224,637 3.2 情別交付税 224,637 3.2 (一般財源計) 4,703,920 67.2 0.0 1,672 0.0 1,672 0.0 1,672 0.0 1,1 1,1 1,1 1,1 1,1 1,1 1,1 1,1 1,1 1,	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	518, 917			
## 1	自動車取得税交付金	27, 012	0.4	27, 012	0.6	うち純固定資産税	517, 995	47. 4		
地方交付税	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35, 373	3. 2		
普通交付税 特別交付税 特別交付税 (一般財源計) 3,134,578 224,637 44.8 3.2 67.2 67.2 0.0 718,712 10,954 71,468 80.1 718,712 10,3 68附金 8附金 8附金 8附金 8附金 8財産収入 68附金 8財産収入 68附金 106,535 1,450 69,181 1,092,016 3,134,578 3.2 67.2 0.0 1,672 0.0 1,672 0.0 0.2 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	地方特例交付金	4, 440	0.1	4, 440		市町村たばこ税	41, 548	3.8		
特別交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計) 4,703,920 67.2 4,479,283 交通安全対策特別交付金 11,182 0.2 1,2 グ担金・負担金 110,954 1.6 9,109 0.2 手数料 7,468 0.1 718,712 10.3 - 日報度とは会議を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	地方交付税	3, 359, 215	48.0	3, 134, 578	69.8	鉱産税	-	-		
震災復興特別交付税 (一般財源計) 4,703,920 1,672 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 国市場大田金 財産収入 移開金 (4,40) 4,479,283 1,672 110,954 1.6 99,109 - 7,468 0.1 10.3 	普通交付税	3, 134, 578	44. 8	3, 134, 578	69.8	特別土地保有税	-	-		
(一般財源計) 4,703,920 67.2 4,479,283 99.7 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 万,468 0.2 1,672 0.0 1,672 0.0 方数料 百度支出金 財産収入 春附金 718,712 305,120 34,940 34,940 34,940 36,820 36,9181 36,525 36,9181 36,122 3761,600 3761,	特別交付税	224, 637	3. 2	-	-	法定外普通税	-	-		
(一般財源計) 4,703,920 67.2 4,479,283 99.7 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 万,468 0.2 1,672 0.0 1,672 0.0 方数料 百度支出金 財産収入 春附金 718,712 305,120 34,940 34,940 34,940 36,820 36,9181 36,525 36,9181 36,122 3761,600 3761,	震災復興特別交付税	_	-	-	-	目的税	12, 820	1. 2		
分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 11,182 7,468 718,712 10.3 10.3 10.5 10.3 10.3 10.3 10.3 10.3 10.3 10.3 10.3	(一般財源計)	4, 703, 920	67. 2	4, 479, 283	99. 7	法定目的税	12, 820	1. 2		
使用料 110,954 1.6 9,109 0.2 都市計画税 - 内	交通安全対策特別交付金	1, 672	0.0	1, 672	0.0	入湯税	12, 820	1. 2		
長数料 7,468 0.1 - - 水利地益税等 - <td>分担金・負担金</td> <td>11, 182</td> <td>0. 2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事業所税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>	分担金・負担金	11, 182	0. 2	-	-	事業所税	-	-		
国庫支出金 718,712 10.3	使用料	110, 954	1.6	9, 109	0. 2	都市計画税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金	手数料	7, 468	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		
都道府県支出金 財産収入	国庫支出金	718, 712	10.3	-	-	法定外目的税	-	-		
財産収入 34,940 0.5 1,445 0.0	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
財産収入	都道府県支出金	305, 120	4. 4	-	-	合計	1, 092, 016	100.0		
繰入金	財産収入	34, 940	0.5	1, 445	0.0					
繰越金 69,181 1.0 - 168,122 2.4 2.116 761,600 10.9 - 5 5 臨時財政対策債 282,000 4.0 - 5 5 臨時財政対策債 282,000 4.0 - 1 5 1 1 1 2 1 2 2 1 2 2 2 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3	寄附金	1, 450	0.0	-	-	区分	平成25年度		平成24年	F度
RRB並	繰入金	106, 535	1.5	-	-	会 ha 合計	98. 9	95. 1	98.8	93.
諸収入	繰越金	69, 181	1.0	-	-	徴収率 現・計 市町村民税	99. 1	97. 2	99. 0	97.
地方債 うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 282,000 4.0 - 日本の 282,000 4.0 日本の 282,000	諸収入	168, 122	2. 4	2, 116	0.0	(%) 年 純固定資産税	98. 6	93.0	98. 5	90.
うち臨時財政対策債 282,000 4.0 合計 1,239,516 実質収支 37,	地方債	761, 600	10.9	-	-		•			
	うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	美会計の状況	
	うち臨時財政対策債	282, 000	4. 0	-	-	合計 1, 239, 516	実質収支			37, 31
	歳入合計	7, 000, 856	100.0	4, 493, 625	100.0	下水道 437,977	再差引収支			34, 21

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計 下水道 病院 上水道 工業用水道 工業民健康保険 その他	1, 239, 516 437, 977 350, 000 50, 040 - 62, 102 339, 397	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者 1人当り 【国庫支出金 保険給付費	37, 310 34, 216 1, 902 3, 300 88 88 290					

93. 9 97. 1 90. 5

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾	設事業費	(A)のうち充	5当一般財源等
議会費	72, 452	1.1		-		72, 452
総務費	1, 143, 215	17. 3		48, 340		726, 913
民生費	1, 210, 814	18. 3		20, 302		745, 823
衛生費	679, 536	10.3		6, 504		645, 140
労働費	1, 184	0.0		. –		1. 184
農林水産業費	750, 515	11.3		238, 737		443, 868
商工費	182, 236	2. 8		105, 975		146, 554
土木費	489, 365	7.4		94, 640		416, 488
消防費	323, 555	4. 9		15, 364		305, 880
教育費	814, 360	12. 3		295, 201		516, 153
	43, 221	0.7		290, 201		12, 167
災害復旧費				_		
公債費	912, 735	13. 8		-		902, 563
諸支出費	-	_		-		-
前年度繰上充用金		-				
歳出合計	6, 623, 188	100.0		825, 063		4, 935, 185
	性質別歳		(単位 千円・%)			/= »/ · · · · · ·
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 395, 032	36. 2	1, 969, 201		1, 623, 273	34. 0
人件費	957, 883	14. 5	857, 639		840, 525	17. 6
うち職員給	607, 608	9. 2	511, 924		-	-
扶助費	524, 414	7. 9	208, 999		205, 977	4. 3
公債費	912, 735	13.8	902, 563		576, 771	12. 1
元利償還金	912, 735	13.8	902, 563		576, 771	12. 1
内 うち元金	845, 531	12.8	835, 359		509, 567	10. 7
訳うち利子	67, 204	1.0	67, 204		67, 204	1.4
一時借入金利子	-					_
その他の経費	3, 359, 872	50. 7	2, 722, 530		2, 388, 405	50.0
物件費	855, 005	12. 9	677, 791		473, 411	9. 9
維持補修費	176, 487	2.7	158, 711		158, 711	3. 3
補助費等	1, 118, 418	16. 9	1, 023, 308		977, 915	20. 5
うち一部事務組合負担金	150, 105	2. 3	131, 305		127, 173	20.3
プラーの事務組 ロ 負担 並 繰出金	839, 476	12. 7	786, 855		778, 368	16. 3
					110, 300	10. 3
積立金	349, 486	5. 3	54, 865		-	-
投資・出資金・貸付金	21, 000	0.3	21, 000		_	-
前年度繰上充用金						
投資的経費計	868, 284	13. 1	243, 454			
うち人件費	20, 351	0.3	20, 351			
普通建設事業費	825, 063	12. 5	231, 287			
内うち補助	485, 600	7. 3	10, 493			
	331, 970	5.0	213, 931			
訳が受ける	43, 221	0.7	12, 167			
失業対策事業費		-				
歳出合計	6, 623, 188	100.0	4, 935, 185			
	-,, 100		., , 100			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

	一般会計等の財政状況(単位:自方円)											
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考				
1	一般会計	7,005	6,628	377	363	107	6,609					
2	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	2	2	0	0	-	-					
3												
4												
5												
6												
7									1			
8												
9												
10												
11												
12												
13]			
14									1			
15									1			
16									実質赤			
ä	一般会計等(純計)	7,001	6,623	378	363		6,609					

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	Ì
1 🛭	国民健康保険事業特別会計	1,381	1,344	37	37	62	-	-	-		i
2 1	介護保険事業特別会計	1,075	1,039	36	36	175	-	-	-		ı
3 🕏	後期高齢者医療特別会計	122	121	1	1	45	-	-	-		ı
4 ∄	方問看護ステーション特別会計	40	35	5	5	1	-	-	-	法非適用企業	i
5 7	水道事業会計	259	268	▲ 10	814	50	1,635	495	-	法適用企業	ı
6 兆	病院事業会計	1,994	2,127	▲ 134	566	350	2,711	2,120	-	法適用企業	ı
7 月	農業集落排水事業特別会計										ı
8	(うち農業集落排水事業)	415	409	6	6	296	3,662	3,662	-	法非適用企業	ı
9	(うち個別排水事業)	9	9	-	-	7	58	58	-	法非適用企業	ı
10	(うち小規模排水処理)	5	5	-	-	4	40	40	-	法非適用企業	ı
11 食	版綱公共下水道事業特別会計	298	290	9	4	176	2,037	1,766	-	法非適用企業	ı
12 7	スキー場事業特別会計	4	4	-	-	-	-	-	-	法非適用企業	i
13											ı
14											ı
15											ı
16											ı
17											ı
18											ı
19											ı
20											i
21											ı
22											ı
23											ı
24											i
25											ı
26											ı
27											ı
28											1
29											ı
30											i
31											ı
32											ı
33											i
34											_
35											連
計位	公営企業会計等				1,469		10,143	8,141			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 長野広域連合								
2 (一般会計)	680	541	139	139	-	-	-	
3 (老人福祉施設等運営事業特別会計)	3,242	3,144	98	98	-	-	-	
4 (長野地域ふるさと事業特別会計)	235	227	8	8	-	-	-	
5 長野県後期高齢者医療広域連合								
6 (一般会計)	388	283	104	104	153	-	-	
7 (後期高齢者医療事業会計)	256,025	245,776	10,249	10,249	1,593	-	-	
8 長野県市町村総合事務組合								
9 (一般会計)	8,349	8,162	187	187	1,670	-	-	
10 (非常勤職員公務災害補償特別会計)	13	12	2	1	7	-	-	
11 長野県市町村自治振興組合	195	192	3	3	-	-	-	
12 長野県地方税滞納整理機構	201	175	26	26	-	-	-	
13 長水部分林組合	0	0	0	0	-	-	-	
14 北信保健衛生施設組合								
15 (一般会計)	40	39	1	1	-	-	-	
16 (斎場事業特別会計)	176	70	106	107	-	-	-	
17 (じん芥処理特別会計)	664	641	23	22	-	623	26	
18 (し尿処理特別会計)	132	116	16	15	-	-	-	
19 北部衛生施設組合	233	214	19	19	-	-	-	
20 北信地域町村交通災害共済事務組合	42	33	9	4	13	-	-	
計 一部事務組合等	/	/		10,983	/	623	26	

3,957,897

11.9

13.8

3,875,007

10.0

11.6

3,904,473

10.6

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 経常損益 純資産又は 正味財産 出資金 当該団体からの補助金

1 有限会社飯綱町ふるさと振興公社 2 28 28

地方公社・第三セクター等名

平成25年度 長野県飯棚町

8									
9 10									
11									
12									
13 14									
15									
16									
17									
18									
19 20									
21									
22									
23									
24 25									
26									
27									
28									
29									
30 31									
32									
33									
34									
35 36									
37									
38									
39									
40 41									
42									
43									
44									
45									
46 47									
48									
49									
50									
51 52									
53									
55									
56 57									
58									
59									
60									
61									
63									
64									
65									
66									
68									
69									
70									
71									
72									
73 74									
75									
76									
77									
78									
80									
81									
*** 地方公社・第三セクター等	* 1.70	+ Th + + 10 + 10	28		0	0	0	0	
22 地 地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している ※地方公共団体財政健全化法に基づき将3		算定対象とな	っている法人	を記載している	5.		0	0	

Δ.	責費負担の状況 					将来負担の	11/11						/					
		円・%)										将来負担比率	(千円・	·				
	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度			区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
t	利償還金	579,039	530,634	586,943	15.0	将来負担額	頁 一般会計等に係る	地方債の現在高	6,478,309	6,692,537	6,608,606	169.3	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
喊	責基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基	づく支出予定額	522,568	222,437	185,085	4.7	いわら	⊅る五省協定等に係るもの	-	-	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入	見込額	9,309,110	8,683,965	8,140,701	208.5	国営:	上地改良事業に係るもの	-	-	-	
π	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	646,843	620,742	640,056	16.4		組合等負担等見込	額	33,787	31,531	26,452	0.7	債 森林紀	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
村僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	61,073	4,089	4,041	0.1		退職手当負担見込	額	813,913	828,582	808,900	20.7	負 地方公	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
~	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	17,443	18,294	20,288	0.5		設立法人等の負債	額等負担見込額	144,578	-	-	-	担依頼	上地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	行 為 社会社	晶祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	1,304,398	1,173,759	1,251,328			組合等連結実質赤	字額負担見込額	-	-	-	-	損失礼	甫償・債務保証の履行に係るもの	263,379	-	-	
	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計		(E) 17,302,265	16,459,052	15,769,744		引き受	とけた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		3,076,552	3,245,276	3,479,170	89.1	その作	也上記に準ずるもの	259,189	222,437	185,085	4.
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		303,550	193,505	162,662	4.2		農業集落排水事業特別会計	4,206,333	4,003,616	3,759,522	96
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算	入見込額	10,567,410	10,465,816	10,435,068	267.3		病院事業会計	2,233,136	2,130,183	2,120,066	54.
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F) 13,947,512	13,904,597	14,076,900		企業債等 繰入見込客	飯綱公共下水道事業特別会計	2,266,655	1,993,515	1,765,783	45.
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	:×((E)−(F))/((C)	-(D)) × 100	84.7	65.9	43.3		1000000	水道事業会計	602,986	556,651	495,330	12
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	17,443	18,294	20,288	0.5	倒	建全化判断比率	平成25年度 早	期健全化基準 財	攺再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	144,578	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	質赤字比率	-	15.00	20.00			_ = = > +	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
持	定財源の額 (B)	11,779	11,908	11,965		連約	结実質赤字比率	-	20.00	30.00								
票	準財政規模 (C)	4,778,494	4,651,175	4,731,748		実質	質公債費比率	10.8	25.0	35.0								
算.	入公債費等の額 (D)	820,597	776,168	827,275		将来	来負担比率	43.3	350.0									
	/-\ /-\	l	l	l		1 —												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

長野県飯綱町

14.1

長野県平均

長野県平均



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

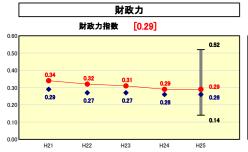
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

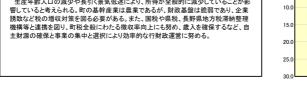
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。



看似团体内槽位 是野県平均 12/44 0.49

類似団体平均を0.03ポイント上回っているが低下傾向である。

生産年齢人口の減少や長引く景気低迷により、所得が全般的に減少していることが影



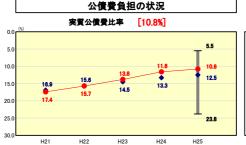
将来負担の状況 将来負担比率 [43.3%] 43.3 55.2 100 200. 300.0 277.0 400.0

籍似团体内籍位 18/44

年々改善されてきており前年と比較して22.6ポイント減となっている。類似団体平均を

全国平均

11.9ポイント下回りましたが、長野県平均を29.2ポイント上回っている。将来負担の中で は特に公営企業等の地方債残高に対する繰出予定額が大きな比率を占めている。今後 公営企業等の経営改善や地方債の任意繰上償還を実施し、地方債を計画的に償還す ることで将来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的に造成でき るように努力する。また、将来負担を少しでも軽減するよう新規事業については慎重に 検討! 普通建設事業は厳選し地方信発行の抑制を図り地方信残高のさらなる総滅に 努める。起信する場合であっても有利な起信を計画的に活用することで財政健全化に努



着似团体内槽位

前年と比較して0.8ポイント改善していが、全国平均、長野県平均との比較では高い状 況である。繰上償還等により元利償還金の額は減少してきているが、今後中学校改築 等に伴う合併特例債の償還が始まることから比率の上昇が考えられる。将来負担比率 と同様に、地方債発行の抑制や任意繰上償還を進め、公営企業等への公債費の繰出 金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。また、普 通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位

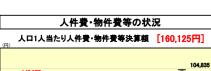
経常収支比率の分析機

全国平均で6.2ポイント、類似団体平均より0.6ポイント、それぞれ下回っている。長野 県平均では0.3ポイント上回っている。人件費は前年度より減少しているものの扶助費及 び公債費は増加傾向となっています。今後、地方債発行に際し将来過大な負担とならな いよう慎重に行うことが必要である。また、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会 計等)及び繰出金(下水道関係特別会計等)が大きな割合を占めており、今後抑制して いくことが必要と考えています。各事業の見直し等により更なる経常経費の節減にも努 める。



人口千人当たり職員数の分析権

合併以降は類似団体平均とほぼ同水準で推移してきていたが、平成21年度より類似 団体平均を下回っている。今後も住民サービスの質の低下を招かないよう、効率的な人 員配置を検討しながら、適正な定員管理に努め人件費の縮減に取り組んでいく。



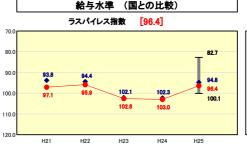


類似団体内順位 長野県平均 116,288

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

昨年度と比較して2,355円増となった。類似団体平均より25,674円低いが、長野県平均 と比べると34,600上回っている。保育、教育分野において特別加配を行っているため、 物件費が比較的高位に推移していると考えられる。今後も課・係などの組織改革や公共 施設の整理による職員数の削減、施設管理の民間委託費用の削減などに取り組みな がら、類似団体の平均値以下に抑えるよう努める。また、歳出面においてさらに経費抑 制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるように努力するとともに、人件費 については定員管理を行う中で抑制に努める。

125,525



類似団体内順位

ラスパイレス指数の分析機

国家公務員の時限的な給与削減(2年間)により、H23年度から大きく上昇したが、類似 団体平均では近似している。給与の適正化により類似団体平均と均衡した水準で推移 するよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県飯綱町

経常収支比率の分析

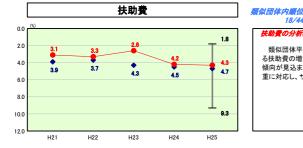


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

人件費 100 11.9 15.0 17.6 20.0 20.6 21.2 21.7 21.9 25.0 28.0 30.0 35.0 H21 H22 H23 H24 H25

着似闭体内槽位 全国平均 長野県平均 204

職員数の削減などにより職員給与は減少した。類似団体平均では3ポイン ト、全国平均では6.1、長野県平均でも2.8ポイント下回っている。職員の定員 管理計画や新陳代謝、委員等の定数などを見直し、今後も人件費の抑制に 努めるが、住民サービスの低下を招くことのないように人口規模、公共施設 数などを勘案する中で職員数等の適正化を図る。引き続き、適正な職員定員 管理により人件費の抑制に努める。



類似団体平均を下回っているが、児童手当や福祉医療費の対象拡大によ る扶助費の増加傾向が挙げられる。今後も少子・高齢化の進行等により上昇 傾向が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら慎 重に対応し、サービス水準を維持できるように努めたい。

全国平均



類似団体内順位 公債費の分析機

類似団体平均で8.4ポイント、全国平均で6.5ポイント、長野県平均でも5.1ポ イント下回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。大規模事業に係 る地方債発行については、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長 期的な視点での資金調達や財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳 選するなど起債による資金調達については慎重に行い、公債費について高 比率にならないように努める。起債する場合であっても緊急性や住民ニーズ を反映した事業の選択により普通建設事業の抑制と起情に大きく頼ることの ない財政運営に努める。

全国平均

長野県平均



全国平均 13.7

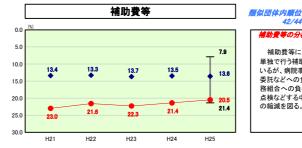
長野県平均 12.4

基野属平均

長野県平均

13.1

公共施設数が多いことから維持管理費が嵩んでいるものの、類似団体平 均、全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。集中改革プランの取 り組みなどにより比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業 の選択と集中を進めるなかで、さらに経費節減を心がけこの水準を維持でき るように努める。また、現在作成中の公共施設総合管理計画を活用すること で一層の経常経費の削減に努める。



全国平均 長野県平均 136

補助費等については類似団体内順位で下位となっている。 単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられて いるが、病院事業や水道事業、一部事務組合(衛生施設等)、広域常備消防 委託などへの負担金が高いレベルで推移していることが要因である。一部事 務組合への負担金の動向に注視しつつ、補助費等を抑えるべく、事務事業の 点検などする中で経費節減に努める。また、公営企業会計への基準外繰出

の統滅を図る



その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。 主な要因は特別会計繰出金であり下水道関係が大きな割合を占めている。 また、高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾 向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測される。特別会計が安定 した独立採算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、使用 料・保険料等の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。

全国平均

12.9



公債費以外の分析欄

昨年度より0.8ポイント下回りましたが、長野県平均を5.4ポイント、類似団 体平均を7.8ポイント上回っており、類似団体内順位では低位にある。義務的 経費以外では補助費等及び繰出金が大きなウェイトを占めており、経常収支 比率を高める要因となっている。

全国平均

今後はさらに行財政改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上 げる行政運営を推進し、類似団体の平均値に近づけるよう努めていく。

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 → 当該団体値 → 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大慮及び最小値 210,000



人件費及び人件費に準ずる費用

	自該団体 次昇観		人口1人当たり決昇	좭
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	957, 883	79, 638	97, 117	▲ 18.0
賃金(物件費)	152, 140	12, 649	9, 839	28. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	31, 702	2, 636	18, 048	▲ 85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68, 515	5, 696	2, 186	160. 6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-j	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60, 958	5, 068	5, 044	0. 5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20, 351	1, 692	2, 764	▲ 38.8
▲退職金	▲ 83, 745	▲ 6, 963	▲ 12, 014	▲ 42.0
合計	1, 207, 804	100, 416	122, 985	▲ 18.4

参老

L		当該団体	類似団体平均	対比(差引)
	人口1,000人当たり職員数(人)	10. 23	11. 27	▲ 1.04
ſ	ラスパイレス指数	96. 4	94. 8	1. 6

(注)住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

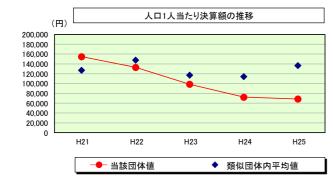


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	586, 943	48, 798	91, 831	▲ 46.9		
積立不足額を考慮して算定した額	-	=	=	=		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	640, 056	53, 214	23, 665	124. 9		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4, 041	336	4, 185	▲ 92.0		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20, 288	1, 687	1, 887	▲ 10.6		
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-		
▲特定財源の額	▲ 11, 965	▲ 995	▲ 3, 963	▲ 74.9		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 827, 275	▲ 68,779	▲ 77, 210	▲ 10.9		
合計	412, 088	34, 261	40, 420	▲ 15. 2		
※平成26年度中に市町村会供した団体で、会供前の団体でとの決策に、	其づく宝哲ハ信费 ル	· 家を質出していた	1.団体についてけ	ガラフを実記した		

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

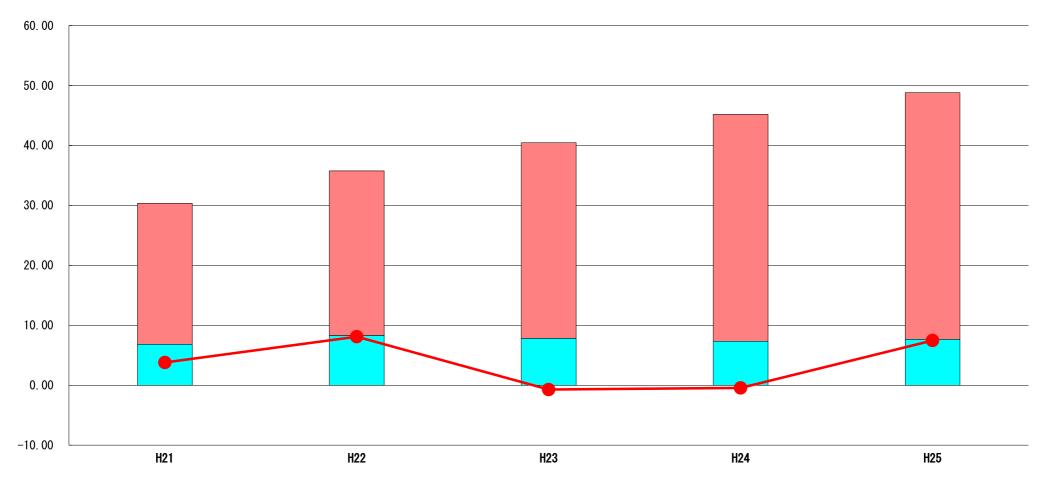
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H21		1, 940, 963	154, 782	396. 5	127, 151	51.8	344. 7	
	うち単独分	640, 198		134. 3	72, 559	74. 9	59. 4	
H22		1, 644, 828	132, 958	▲ 14. 1	147, 869	16. 3	▲ 30.4	
	うち単独分	513, 410	41, 501	▲ 18. 7	63, 271	▲ 12.8	▲ 5.9	
H23		1, 199, 755	98, 583	▲ 25.9	117, 242	▲ 20. 7	▲ 5. 2	
	うち単独分	860, 367	70, 696	70. 3	59, 388	▲ 6.1	76. 4	
H24		874, 713	72, 290	▲ 26. 7	114, 097	▲ 2.7	▲ 24.0	
	うち単独分	809, 289	66, 883	▲ 5.4	61, 630	3. 8	▲ 9.2	
H25		825, 063	68, 595	▲ 5.1	136, 577	19. 7	▲ 24.8	
	うち単独分	331, 970	27, 600	▲ 58.7	59, 645	▲ 3.2	▲ 55. 5	
過去5年間平均		1, 297, 064	105, 442	64. 9	128, 587	12. 9	52. 0	
	うち単独分	631, 047	51, 546	24. 4	63, 299	11. 3	13. 1	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

長野県飯綱町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				W-141 W/196	22 (70)
区分	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	23. 51	27. 44	32. 62	37. 85	41. 13
実質収支額	6. 84	8. 31	7. 83	7. 35	7. 67
実質単年度収支	3. 79	8. 09	▲ 0.72	▲ 0.44	7. 46

分析欄

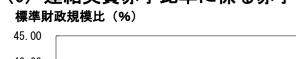
平成25年度の財政調整基金残高は1,946百万円で標準財政規模比は41.13となっており、基金残高が年々増えていることから、それに伴い比率も上昇してきている。また、平成25年度の実質収支額は363百万円で標準財政規模比は7.67実質単年度収支は21百万円で標準財政規模比は7.46となっている。

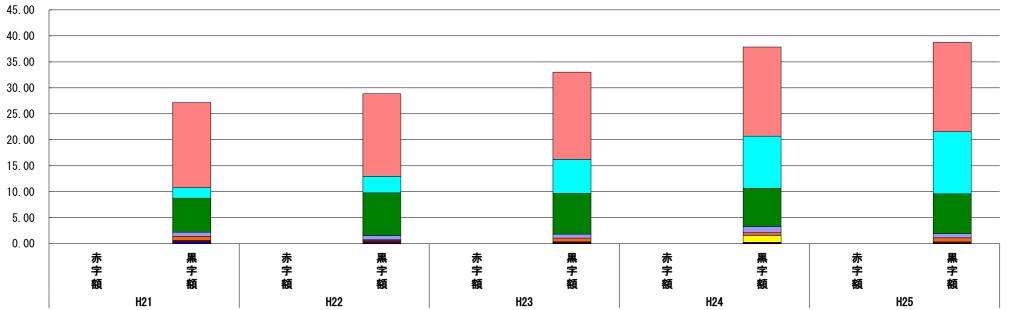
この数年は順調に財政調整基金を積み増すことができているが、今後も経常的経 費等の削減を図るなど財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

長野県飯綱町





標準財政規模比(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	16. 36	15. 90	16. 79	17. 16	17. 21
病院事業会計	2. 03	3. 15	6. 57	10. 04	11. 95
一般会計	6. 57	8. 25	7. 82	7. 33	7. 67
国民健康保険事業特別会計	0. 80	0. 79	0. 77	1. 22	0. 79
介護保険事業特別会計	0. 81	0. 17	0. 69	0. 51	0. 77
農業集落排水事業特別会計	0. 07	0. 10	0. 11	1. 32	0. 13
訪問看護ステーション特別会計	0. 21	0. 33	0. 15	0. 12	0. 11
飯綱公共下水道事業特別会計	0. 02	0. 01	0. 08	0. 09	0. 09
その他会計 (赤字)	▲ 0.00	-	-	-	_
その他会計 (黒字)	0. 29	0. 15	0. 05	0. 06	0. 03

分析欄

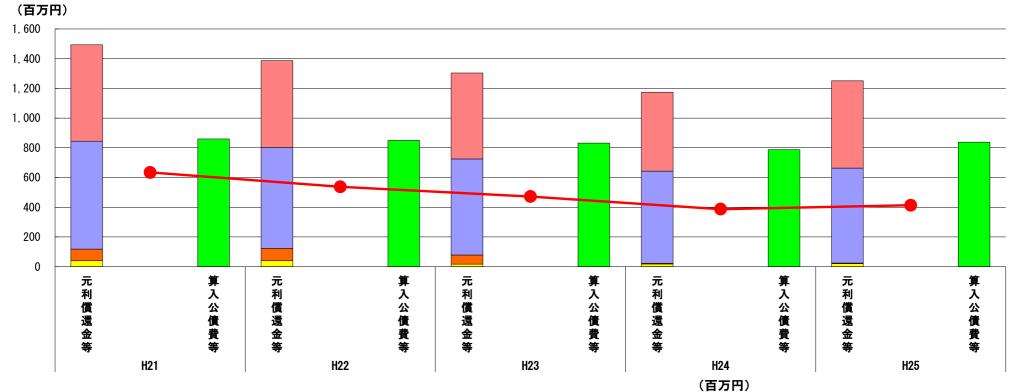
一般会計及び特別会計、公営企業とも黒字収支で推移し、健全な財政運営を継続してい る。しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落 排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。企業 会計及び特別会計は経営が赤字に陥ることの無いよう、さらに経営の健全化に努める必要 がある。また、一般会計も普通交付税の合併算定替や国の経済対策などの影響もあり黒字 となっているが、町税収入は減少傾向にあり一層の財政健全化に努める必要がある。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

長野県飯綱町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
		元利償還金	649	584	579	531	587
		減債基金積立不足算定額	_	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	727	681	647	621	640
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	79	82	61	4	4
		債務負担行為に基づく支出額	39	40	17	18	20
		一時借入金の利子	-	0	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	860	850	832	787	838
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	634	537	472	387	413
	1						

分析欄

平成25年度における実質公債費比率は10.8%で年々改善してきている。補償金免除繰上償還等により、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向である。事業実施に当たっては、国・県の補助事業を積極的に活用し、信に頼り過ぎない財政運営に努める。また、今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

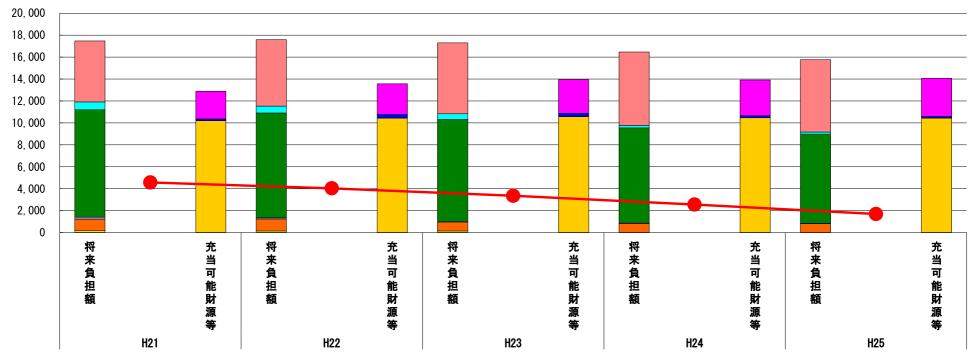
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

長野県飯綱町





(百	万	円)
١,	_	,,		,

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
		一般会計等に係る地方債の現在高	5, 566	6, 062	6, 478	6, 693	6, 609
		債務負担行為に基づく支出予定額	713	624	523	222	185
		公営企業債等繰入見込額	9, 792	9, 558	9, 309	8, 684	8, 141
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	175	102	34	32	26
付木貝担領(A)		退職手当負担見込額	1, 061	1, 102	814	829	809
		設立法人等の負債額等負担見込額	163	147	145	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	2, 533	2, 789	3, 077	3, 245	3, 479
		充当可能特定歳入	160	330	304	194	163
		基準財政需要額算入見込額	10, 203	10, 443	10, 567	10, 466	10, 435
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	4, 574	4, 033	3, 355	2, 554	1, 693

分析欄

平成25年度における将来負担比率は43.3%となり、年々大幅に 改善されてきている。

臨時財政対策債や中学校改築事業に伴う合併特例債により地 方債の残高は増加しているが、繰上償還などにより公営企業債等 繰入見込み額か減少してきており、また、充当可能基金である財政 調整基金の積立額が増加してきていることから、将来負担比率の 分子となる額が大きく減少してきている。

今後も任意繰上償還を行うと伴に、基金の積み立ても計画的に 行い比率の改善に努める。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。